

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）

平成 21 年 度 実 績 報 告

平成 22 年 9 月

津 島 市

津島市では、「津島市財政改革行動計画（アクションプラン）」を策定し、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政運営を目指し、行財政改革を進めております。

このたび、平成18年度～平成21年度の4か年の実績をまとめましたので、ここに報告します。

実施項目別に見ると、

- 財源の確保・・・税徴収率の向上は目標値を下回りましたが、未利用財産の売却・貸付収入等による効果で、達成率は41.7%となりました。
- 人件費の総額抑制・・・目標値を大きく上回る職員数の削減により、達成率は284.1%となりました。
- 事務事業の見直し・・・目標値以上の事務事業の廃止・縮減・事業手法の変更を実行したことにより、達成率が164.6%となりました。
- 市単独制度の見直し・・・廃止・縮減の実行により、市費単独補助金では達成率118.6%、市費単独扶助費では達成率115.7%となりました。
- その他・・・当然廃止事業の削減、病院補助金の縮減が目標値を下回ったことなどにより、達成率は63.6%となりました。

全体では、効果額は29億9,664万円、目標値の25億8,690万円を上回り、達成率は115.8%となりました。

目標の前倒し等の実施により、4か年の効果額は、目標値を上回りました。

しかし、本市の財政状況は依然として極めて厳しい状況にあります。このため、今後とも持続可能で効率的な行財政システムを確立するための下支えとして、行動計画の着実かつ積極的な実行に取り組んでまいります。

引き続き、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

平成22年9月

津 島 市 長 伊 藤 文 郎

津島市財政改革行動計画（アクションプラン）実績報告（平成21年度実施）

1 財源の確保

No	取組事業名	取組内容	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	税徴収率の向上	市税の課税適正化・公平化のため、 現年徴収率を平成19年度98.0%、平成20年度98.5%、平成27年度99.0% に向上。	H18徴収率(97.9%) H19徴収率(97.4%) H20徴収率(97.5%) H21徴収率(97.3%) 390万円	平成21年度 現年課税分徴収率 (98.5%) 2億4,600万円	1.6%
2	未利用財産の売却・貸付	未利用財産（普通財産）については、 地理的条件等を考慮し、売却・貸付を積極的 に行っていく。	1億2,912万円	6,750万円	191.3%
3	その他の歳入増加	・有料広告物の掲載。 (市発行印刷物、市ホームページ等) ・企業誘致の推進。	520万円	1,800万円	28.9%
1 合計			1億3,822万円	3億3,150万円	41.7%

2 人件費の総額抑制

No	取組事業名	取組内容	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	定員管理の適正化による人件費削減 (一般会計)	指定管理者制度や民間委託などのア ウトソーシングを視野に入れた定員 管理を行う。また、再任用職員、嘱 託職員及びパート職員（臨時職員を 含む）といった多様な雇用形態の職 員を、職務の内容に対応して効果的 に配置し、さらに事務事業の見直し により職員を削減することで、人件 費総額を削減。	(89人削減)	(63人削減)	(141.3%)
	定員削減に伴う物件費等増加		16億6,770万円	13億3,300万円	125.1%
	小計（差引削減額）		△7億5,878万円	△9億8,900万円	—
			9億892万円	3億4,400万円	264.2%
2	職員手当等の見直し	・通勤手当・住居手当の見直し。 ・特殊勤務手当の支給方法変更 ・職員互助会事業主負担の見直し。 ・地域手当の見直し。 (10%→7%)	1億2,866万円	2,120万円	606.9%
2 合計			10億3,758万円	3億6,520万円	284.1%

3 事務事業の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	事務事業見直しに伴う経費削減 (その他経費)	市の事務事業について見直しを行 い、廃止・縮減・事業手法の変更に より削減。 (経常的経費について、前年度予算 の原則10%削減。)	2億5,741万円	1億4,800万円	173.9%
2	事務事業見直しに伴う経費削減 (施設維持管理経費)	施設等維持管理経費について、直営 部分の民間委託を進めるとともに、 総額の一定割合を削減。 (前年度予算の原則5%削減)	3億2,193万円	2億400万円	157.8%
3 合計			5億7,934万円	3億5,200万円	164.6%

4 公の施設の見直し

No	取組事業名	取組内容	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度 蛭間こどもの家 1 施設 平成18年度 文化会館を始め31施設 平成19年度 農業文化センターを始め10施設 平成20年度 彩雲館を始め 3 施設 を指定管理者制度導入。 	効果額については、人件費削減、事務事業の見直しの中を含む		
2	民間移譲	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 天王川荘、東愛宕保育園 平成27年度までに 保育園 1 園 を民間移譲。 			
3	施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度末 宇治児童館を廃止。 			
4	民間委託	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 2 保育園の調理業務及び観光センターの施設管理を民間委託。 平成20年度 2 保育園の調理業務を民間委託。 			
4 合計					

5 市単独制度の見直し

①市費単独補助金

No	取組事業名	取組内容	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独補助金の廃止	・平成18～21年度 23件	1億7,211万円	1億7,100万円	100.6%
2	市費単独補助金の縮減	・平成18～21年度 46件	1億2,868万円	1億1,100万円	115.9%
3	対象事業費の減少により縮減	・平成18～21年度 3件	1億1,537万円	6,900万円	167.2%
5-①合計			4億1,616万円	3億5,100万円	118.6%

②市費単独扶助費

No	取組事業名	取組内容	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	市費単独扶助費の廃止	・平成18～21年度 9件	1億1,615万円	1億1,900万円	97.6%
2	市費単独扶助費の縮減	・平成18～21年度 2件	4,004万円	1,600万円	250.3%
5-②合計			1億5,619万円	1億3,500万円	115.7%

6 その他

No	取組事業名	取組内容	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1	当然廃止事業の削減	前年度のみの事業費を削減。	4億1,963万円	5億4,000万円	77.7%
2	各種負担金の見直し	関係団体等と協議の上、見直し削減。 21年度、ファッションデザインセンター運営費負担金等。	251万円	0万円	皆増
3	国民健康保険税の減免廃止 (地域改善)	地域改善対策としての国民健康保険 税の減免を、18年度より廃止。	1,320万円	1,320万円	100.0%
4	市税前納報奨金の廃止	市税前納報奨金を、19年度より廃 止。	9,725万円	9,900万円	98.2%
5	病院補助金の縮減	市民病院への補助金を縮減。	1億3,656万円	4億円	34.1%
6 合計			6億6,915万円	10億5,220万円	63.6%

7 (1) 効果額合計

	18～21年度 効果額 (実績)	18～21年度 効果見込額 (目標)	実績/目標
1～6 総合計	29億9,664万円	25億8,690万円	115.8%

(2) 計画期間(18～27年度)全体の効果見込額に対する達成率

	効果額(実績)	効果見込額(目標)			実績/目標 (A)/(c)
	18～21年度 (A)	18～21年度 (a)	22～27年度 (b)	18～27年度 (c) = a + b	
	29億9,664万円	25億8,690万円	68億2,980万円	94億1,670万円	31.8%

定員管理計画（病院職員を除く）

単位：人

	職員数	退職者数	採用者数	削減人数	削減累計	
H17.4.1現在	567 (567)					
H18.4.1現在	539 (543)	31 (26)	3 (2)	△ 28 (△24)	△ 28 (△24)	実績
H19.4.1現在	524 (540)	18 (4)	3 (1)	△ 15 (△3)	△ 43 (△27)	実績
H20.4.1現在	498 (517)	36 (25)	10 (2)	△ 26 (△23)	△ 69 (△50)	実績
H21.4.1現在	483 (500)	26 (19)	11 (2)	△ 15 (△17)	△ 84 (△67)	実績
H22.4.1現在	474 (477)	29 (27)	20 (4)	△ 9 (△23)	△ 93 (△90)	実績
H23.4.1現在	472 (472)	12 (18)	10 (13)	△ 2 (△5)	△ 95 (△95)	
H24.4.1現在	454 (454)	29 (30)	11 (12)	△ 18 (△18)	△ 113 (△113)	
H25.4.1現在	440 (440)	28 (28)	14 (14)	△ 14 (△14)	△ 127 (△127)	
H26.4.1現在	430 (430)	26 (24)	16 (14)	△ 10 (△10)	△ 137 (△137)	
H27.4.1現在	419 (419)	26 (26)	15 (15)	△ 11 (△11)	△ 148 (△148)	
計		261 (227)	113 (79)	△ 148 (△148)		

今後10年間の削減目標△148人 △26.1%
 (△148人 △26.1%)
 うち一般会計分 △150人 △29.2%
 (△143人 △27.8%)

※下段（ ）内数値 行動計画策定時目標値

定員管理計画会計別内訳

単位：人

会計名	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1
一般会計	514 (514)	487 (492)	473 (490)	448 (468)	425 (451)	416 (428)	416 (423)	399 (406)	385 (392)	375 (382)	364 (371)
特別会計	27 (27)	27 (26)	27 (26)	27 (26)	35 (26)	35 (26)	33 (26)	33 (26)	33 (26)	33 (26)	33 (26)
水道企業会計	26 (26)	25 (25)	24 (24)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	23 (23)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)
計	567 (567)	539 (543)	524 (540)	498 (517)	483 (500)	474 (477)	472 (472)	454 (454)	440 (440)	430 (430)	419 (419)

※下段（ ）内数値 行動計画策定時目標値